



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 03-5309-1500

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,228	7.0	2,614	15.9	2,795	19.6	1,734	13.1
22年3月期第3四半期	23,568	△12.4	2,256	△41.0	2,337	△37.5	1,533	△33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4,316.53	4,303.60
22年3月期第3四半期	3,815.93	3,807.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	27,313	17,950	65.7	44,624.98
22年3月期	28,199	18,270	64.8	45,467.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,931百万円 22年3月期 18,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	7.7	3,250	3.9	3,350	6.1	2,140	8.7	5,325.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 421,816株 22年3月期 421,816株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 20,000株 22年3月期 20,000株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 401,816株 22年3月期3Q 401,741株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界的に景気改善の兆しが見えるものの、本格的な回復までには至りませんでした。新興地域は力強い景気拡大を継続し、米国でも金融緩和策継続による景況感の改善が見られるものの、欧州金融市場での信用不安再燃や個人消費低迷などにより、世界経済全体としては精彩を欠くものになりました。為替においては米国、欧州での景気後退への懸念などからドル安・ユーロ安が進行し、前年同期比で大幅な円高となりました。IT分野においては、スマートフォンやApple社のiPadなどのタブレット型情報端末がモバイル通信ネットワークとクラウドコンピューティングを基盤とした新しいITプラットフォームとして急速に成長し、PCメーカーや携帯端末メーカー各社が新規市場獲得に向けて本格的な取り組みを始めております。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル分野で、中国やインドなどの新興地域でのグラフィックス産業の急拡大が続いております。また、映画産業の3D化の進行やアジア地域におけるアニメーション産業の拡大などによりデジタル画像処理の生産性が一層重視されています。コンシューマ向け製品では、全地域においてホビーユーザの拡大が続いております。医療、教育、金融などの分野では、業務のペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが引き続き拡大し、液晶タブレット製品の用途拡大につながっております。コンポーネント分野においては、従来のWindows OS中心のタブレットPCに加えて、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したタブレット型情報端末や電子書籍端末におけるペンやタッチ技術のニーズも拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、各事業における積極的な営業活動による売上拡大や新規分野の開拓、コスト管理などに努めました。その結果、急激に進んだ円高などの影響を受けながらも、前年同期比で増収増益となりました。タブレット事業においては、各種キャンペーンによりプロフェッショナル製品の買い替え需要と新規ユーザの拡大に努めました。コンシューマ向け製品では、新たに自社ペンアプリケーションの無償ダウンロード提供を開始し、欧米で国際的な賞も受賞しました。また、高度なセキュリティとペーパーレス化のニーズに対応し、電子サイン用液晶タブレット「STU（エスティユー）シリーズ」にカラー表示モデルを拡充しました。コンポーネント事業においては、タブレット型情報端末や電子書籍などの新規カテゴリーへの事業拡大とマルチタッチセンサーの供給体制の強化に継続して取り組みました。また、急成長が期待されるインド市場での事業基盤を確立するため、10月にインドに現地法人を設立し、低価格なコンシューマ製品の市場投入も開始しております。設備投資においては、4月にグローバルSCM（生産・物流管理）システムを順調に稼働させ、また、グローバルERP（経営資源計画）システムの整備など、生産性向上と将来の成長を支えるためITシステムの強化を継続しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が25,228,179千円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は2,614,085千円（同15.9%増）、経常利益は2,794,764千円（同19.6%増）、四半期純利益は1,734,451千円（同13.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① タブレット事業

タブレット事業については、各地域とも現地通貨ベースでの販売は堅調に推移したものの、急激な円高の影響を受けて、売上は前年同期に比べ僅かな伸びとなりました。プロフェッショナルタブレットに関しては、「Intuos4（インテュオス）」が発売開始から1年半以上経過したものの、キャンペーン等が奏功し、売上は前年同期並みで推移しました。コンシューマタブレットに関しては、「Bamboo（バンブー）」シリーズの販売が好調だった米州及びアジア・オセアニア地域に牽引され、売上は前年同期を上回りました。液晶タブレットに関しては、プロフェッショナルグラフィックス向け液晶タブレット「Cintiq21UX（シンティック）」が発売以来好評を博しながらも高精細液晶の供給逼迫によって生産が追い付かず、全世界的に受注残を抱える状況が続いております。その結果、売上は前年同期を僅かに上回るにとどまりました。

地域別に見ると、米州においては、景気が緩やかな回復にとどまるなかで、クリスマス商戦期のコンシューマ製品の拡大やセキュリティ分野向け製品の急拡大など、販売は堅調に推移しました。欧州においては、通貨危機の影響により、南欧を中心に厳しい経済状況が続いており、現地通貨ベースでの販売は堅調に推移しましたが、ユーロ安の影響を大きく受けました。日本国内においては、家電エコポイント制度でテレビ等の特定製品に量販店の需要が集中した影響もあり、売上は前年を下回りました。アジア・オセアニア地域においては、中国や韓国を中心に販売は好調に推移しており、また、インド市場での販売も大幅に伸長しております。

この結果、売上高は20,142,204千円、営業利益は4,388,734千円となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、ペン及びタッチセンサーを搭載したPC製品向け販売が前年同期比で大幅に伸び、Android OSをベースとしたタブレット型情報端末や電子書籍向けのペンセンサーの出荷も拡大しておりますが、その規模は限定的で、採算改善までには至りませんでした。

この結果、売上高は4,760,798千円、営業損失は136,184千円となりました。

③ その他

その他は、ソフトウェア事業とDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含みます。

旧ECS事業であるソフトウェア事業については、製造業各社の設備投資が僅かながら回復したのに伴い、売上は順調に伸長しました。また、9月に高度なハーネス設計機能を付加した新製品「ECAD dio（イーキャドディオ）2011」を発売し、案件の積上げ及び他システムとの連携も含めて営業活動の強化に努めております。

DJ機器事業については、プロフェッショナル向けDJ機器「Nextbeat（ネクストビート）」が、プロフェッショナルDJアーティストから高い評価を得ているものの、市場への浸透が十分に進まず、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は325,177千円、営業損失は159,475千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、27,312,937千円となり、前連結会計年度末に比べ886,492千円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金730,248千円、たな卸資産1,019,313千円です。主な減少は、剰余金の配当、法人税等の支払い及び円高による換算金額の縮小などによる現金及び預金2,705,621千円です。

負債の残高は、9,362,461千円となり、前連結会計年度末に比べ567,378千円減少しました。主な増加は、部材仕入の増加による支払手形及び買掛金107,997千円であり、主な減少は、未払法人税等474,116千円及び賞与引当金167,943千円です。

純資産の残高は、17,950,476千円となり、前連結会計年度末に比べ319,114千円減少しました。主な増加は、四半期純利益1,734,451千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,448千円と円高による為替換算調整勘定の変動867,563千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、2,705,621千円減少（前年同期は645,685千円増加）し、当第3四半期連結会計期間末では9,644,492千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、97,562千円（前年同期は2,433,325千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,720,314千円、減価償却費536,317千円、仕入債務の増加額304,965千円であり、主な減少は、売上債権の増加額1,068,519千円、たな卸資産の増加額1,335,112千円と法人税等の支払額1,218,114千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、876,901千円（前年同期は404,756千円の使用）となりました。主な内訳は、金型及びITシステム等の固定資産の取得による支出881,369千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,200,950千円（前年同期は1,198,969千円の使用）となりました。これは、配当金の支払額です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績におきましては、平成22年10月28日に公表しました予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益がそれぞれ2,886千円、税金等調整前四半期純利益が31,464千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,644,492	12,350,113
受取手形及び売掛金	5,431,374	4,701,126
商品及び製品	2,888,346	2,123,002
仕掛品	227,574	149,084
原材料及び貯蔵品	858,919	683,440
その他	2,678,022	2,856,927
貸倒引当金	△13,567	△39,753
流動資産合計	21,715,160	22,823,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,634,781	1,739,717
その他(純額)	1,965,433	1,998,658
有形固定資産合計	3,600,214	3,738,375
無形固定資産		
のれん	73,431	84,097
その他	1,695,298	1,323,391
無形固定資産合計	1,768,729	1,407,488
投資その他の資産		
その他	245,074	229,627
貸倒引当金	△16,240	—
投資その他の資産合計	228,834	229,627
固定資産合計	5,597,777	5,375,490
資産合計	27,312,937	28,199,429
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,091,532	4,983,535
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	339,758	813,874
賞与引当金	146,249	314,192
役員賞与引当金	22,007	32,357
その他	2,139,329	2,137,885
流動負債合計	8,338,875	8,881,843
固定負債		
退職給付引当金	473,552	438,024
役員退職慰労引当金	—	459,085
資産除去債務	46,112	—
その他	503,922	150,887
固定負債合計	1,023,586	1,047,996
負債合計	9,362,461	9,929,839

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,196,405	4,196,405
資本剰余金	4,037,819	4,037,819
利益剰余金	13,589,834	13,060,831
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	19,975,572	19,446,569
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△2,044,542	△1,176,979
評価・換算差額等合計	△2,044,542	△1,176,979
新株予約権	19,446	—
純資産合計	17,950,476	18,269,590
負債純資産合計	27,312,937	28,199,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	23,567,690	25,228,179
売上原価	11,691,691	13,317,415
売上総利益	11,875,999	11,910,764
販売費及び一般管理費	9,619,565	9,296,679
営業利益	2,256,434	2,614,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,265	65,907
為替差益	61,558	54,880
海外子会社付加価値税還付金	—	57,436
その他	12,622	11,766
営業外収益合計	90,445	189,989
営業外費用		
支払利息	7,911	7,885
その他	2,241	1,425
営業外費用合計	10,152	9,310
経常利益	2,336,727	2,794,764
特別利益		
固定資産売却益	—	846
貸倒引当金戻入額	—	6,632
特別利益合計	—	7,478
特別損失		
固定資産売却損	635	421
固定資産除却損	27,360	8,342
投資有価証券評価損	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
和解金	—	21,113
その他	—	3,474
特別損失合計	27,995	81,928
税金等調整前四半期純利益	2,308,732	2,720,314
法人税等	775,715	985,863
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,734,451
四半期純利益	1,533,017	1,734,451

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,090,147	9,288,044
売上原価	4,586,314	4,766,086
売上総利益	4,503,833	4,521,958
販売費及び一般管理費	3,396,815	3,096,258
営業利益	1,107,018	1,425,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,077	△4,752
為替差益	—	13,625
海外子会社付加価値税還付金	—	7,902
その他	3,956	1,638
営業外収益合計	7,033	18,413
営業外費用		
支払利息	2,421	2,311
為替差損	12,875	—
その他	105	149
営業外費用合計	15,401	2,460
経常利益	1,098,650	1,441,653
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産売却損	—	314
固定資産除却損	793	—
その他	—	3,436
特別損失合計	793	3,750
税金等調整前四半期純利益	1,097,857	1,438,024
法人税等	373,933	580,680
少数株主損益調整前四半期純利益	—	857,344
四半期純利益	723,924	857,344

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,308,732	2,720,314
減価償却費	480,142	536,317
株式報酬費用	—	19,446
引当金の増減額(△は減少)	313,849	△589,174
受取利息及び受取配当金	△16,265	△65,907
支払利息	7,911	7,885
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	28,578
売上債権の増減額(△は増加)	△2,191,225	△1,068,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△354,187	△1,335,112
仕入債務の増減額(△は減少)	1,983,238	304,965
その他	665,838	495,349
小計	3,198,033	1,074,142
利息及び配当金の受取額	29,625	65,908
利息の支払額	△7,989	△8,669
和解金の支払額	—	△10,829
法人税等の支払額	△786,344	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	△1,218,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433,325	△97,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△908,346	△881,369
有価証券の償還による収入	500,000	—
その他	3,590	4,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△404,756	△876,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,042	—
配当金の支払額	△1,200,011	△1,200,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,969	△1,200,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,915	△530,208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	645,685	△2,705,621
現金及び現金同等物の期首残高	11,014,114	12,350,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,659,799	9,644,492

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「タブレット事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タブレット事業」は、タブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,142,204	4,760,798	24,903,002	325,177	25,228,179	—	25,228,179
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,142,204	4,760,798	24,903,002	325,177	25,228,179	—	25,228,179
セグメント利益又は 損失(△)	4,388,734	△136,184	4,252,550	△159,475	4,093,075	△1,478,990	2,614,085

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	タブレット 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,808,769	1,367,151	9,175,920	112,124	9,288,044	—	9,288,044
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,808,769	1,367,151	9,175,920	112,124	9,288,044	—	9,288,044
セグメント利益又は 損失(△)	2,032,731	△34,351	1,998,380	△87,044	1,911,336	△485,636	1,425,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業及びDJ（ディスクジョッキー）機器事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の財務・総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成23年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上	25,228	23,568	1,660	7.0%	34,500	32,045	2,455	7.7%
営業利益	2,614	2,256	358	15.9%	3,250	3,128	122	3.9%
(営業利益率)	10.4%	9.6%			9.4%	9.8%		
経常利益	2,795	2,337	458	19.6%	3,350	3,156	194	6.1%
(経常利益率)	11.1%	9.9%			9.7%	9.8%		
当期純利益	1,734	1,533	201	13.1%	2,140	1,968	172	8.7%
(当期純利益率)	6.9%	6.5%			6.2%	6.1%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	86.86	93.73	-6.87	-7.3%	85.28	93.04	-7.76	-8.3%
(ユーロ)	113.49	132.69	-19.20	-14.5%	112.69	130.62	-17.93	-13.7%

(2) 事業別売上

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	20,142	19,747	395	2.0%	27,700	26,680	1,020	3.8%
コンポーネント事業	4,761	3,468	1,293	37.3%	6,400	4,901	1,499	30.6%
その他の事業	325	353	-28	-7.9%	400	465	-65	-14.0%
合計	25,228	23,568	1,660	7.0%	34,500	32,045	2,455	7.7%

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
タブレット事業	20,142	19,747	395	2.0%	27,700	26,680	1,020	3.8%
プロフェッショナルタブレット	7,526	7,494	32	0.4%	10,300	10,104	196	1.9%
(日本)	1,319	1,353	-34	-2.5%		1,816		
(米国)	2,367	2,514	-147	-5.8%		3,498		
(ドイツ)	2,276	2,267	9	0.4%		3,094		
(アジア・オセアニア)	1,564	1,360	204	15.0%		1,695		
コンシューマタブレット	7,519	7,221	298	4.1%	10,200	9,742	458	4.7%
(日本)	1,378	1,467	-89	-6.1%		2,001		
(米国)	2,644	2,354	290	12.3%		3,155		
(ドイツ)	2,260	2,454	-194	-7.9%		3,298		
(アジア・オセアニア)	1,237	946	291	30.9%		1,287		
液晶タブレット	5,097	5,032	65	1.3%	7,200	6,834	366	5.4%
(日本)	1,211	1,185	26	2.2%		1,789		
(米国)	2,176	2,035	141	7.0%		2,627		
(ドイツ)	1,152	1,379	-227	-16.5%		1,808		
(アジア・オセアニア)	558	433	125	28.8%		610		
コンポーネント事業	4,761	3,468	1,293	37.3%	6,400	4,901	1,499	30.6%
(日本)	4,761	3,468	1,293	37.3%		4,901		
その他の事業	325	353	-28	-7.9%	400	465	-65	-14.0%
電気設計CAD	335	300	35	11.8%		411		
(日本)	335	300	35	11.8%		411		
Nextbeat	-10	53	-63	-118.5%		54		
(日本)	-5	13	-18	-134.2%		13		
(ドイツ)	-5	40	-45	-113.1%		41		
合計	25,228	23,568	1,660	7.0%	34,500	32,045	2,455	7.7%

(4) 現地法人別売上

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日本	9,000	7,786	1,214	15.6%		10,932		
米国	7,187	6,903	284	4.1%		9,281		
ドイツ	5,682	6,140	-458	-7.5%		8,241		
アジア・オセアニア	3,359	2,739	620	22.6%		3,592		
合計	25,228	23,568	1,660	7.0%	34,500	32,045	2,455	7.7%

注) 日本の売上は台湾地域の売上を含む。アジア・オセアニアの売上は中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の売上の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	23年3月期	22年3月期	対前年同期増減		23年3月期	22年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設備投資金額	877	908	-31	-3.4%	1,700	1,385	315	22.7%
減価償却費	536	480	56	11.7%	750	757	-7	-0.9%
研究開発費	919	1,227	-308	-25.1%	1,400	1,580	-180	-11.4%

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。